

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## マネックスグループ株式会社（証券コード:8698）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
MTNプログラム格付	BBB

## マネックス証券株式会社（証券コード:—）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

## マネックスファイナンス株式会社（証券コード:—）

### 【据置】

MTNプログラム格付	BBB
------------	-----

### ■格付事由

- (1) マネックスグループ（MG）は、日本、米国、香港などの地域でグローバルな事業展開を進めているネット証券グループの持株会社である。格付は、グループ中核会社であるマネックス証券の、国内ネット証券として中位にある預かり資産残高や口座数といった顧客基盤の厚みや問題のない資本水準を反映している。一方で、17/3期に大幅に減少した営業利益相当額は足元回復しつつあるものの、その水準には引続き改善の余地がある。持株会社における構造劣後性については、マネックス証券との一体性、ダブルレバレッジの水準などを考慮し、ノッチ差として反映させる必要はないと判断している。マネックスファイナンスは、資金調達とグループ内各社への資金供給を担うMGの100%子会社。MTNプログラムにはMGによる保証が付されている。
- (2) 18/3期第3四半期累計の連結業績は、金融費用控除後営業収益が350億円（前年同期比14.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が46億円（同11.6倍）と大幅に改善した。日本セグメントで市況回復を受け売買ボリュームが増加したことで、受入手数料が増収となったほか、株券貸借取引の活発化に伴い金融収支が大幅に改善した影響が大きい。証券基幹システムの移行が完了し二重稼働が解消したため、費用が減少したことも寄与している。一方で、米国セグメントでは、販管費負担が重く収支は改善しつつあるものの利益水準はまだ低い。日本セグメントにおいては、信用取引の手数料改定による取引量拡大、日本株取引プラットフォームの活用、米国セグメントにおいては、株式・先物等の手数料改定による新規顧客の獲得などに注力しており、顧客基盤や収益の拡大につなげられるか注視していく。
- (3) 17年12月末の連結純資産額は841億円、マネックス証券単体の自己資本規制比率は325.3%と問題のない水準を維持している。資金調達面では、銀行借入を中心に十分な調達枠を確保しており、流動性の確保に支障はみられない。証券業務にかかる市場リスクは小さいほか、FX取引にかかるリスクはカバーをすることで抑制している。信用取引などにかかるリスク管理も適切に行われているとJCRはみている。

（担当）阪口 健吾・清水 達也

■格付対象

発行体：マネックスグループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	400 億円相当額
プログラム設定日	2007 年 6 月 12 日
ステータス	無担保・非劣後の債務で、他の無担保・非劣後債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格 付	BBB

発行体：マネックス証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-2

発行体：マネックスファイナンス株式会社

【据置】

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	400 億円相当額
プログラム設定日	2017 年 9 月 28 日
ステータス	無担保・非劣後の債務で、他の無担保・非劣後債務と同順位
信用補完等	マネックスグループ株式会社による保証
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格 付	BBB

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年3月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) マネックスグループ株式会社  
マネックス証券株式会社  
マネックスファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

**MTN プログラム格付**：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル